

原爆、ソ連参戦と 日本降伏の決定

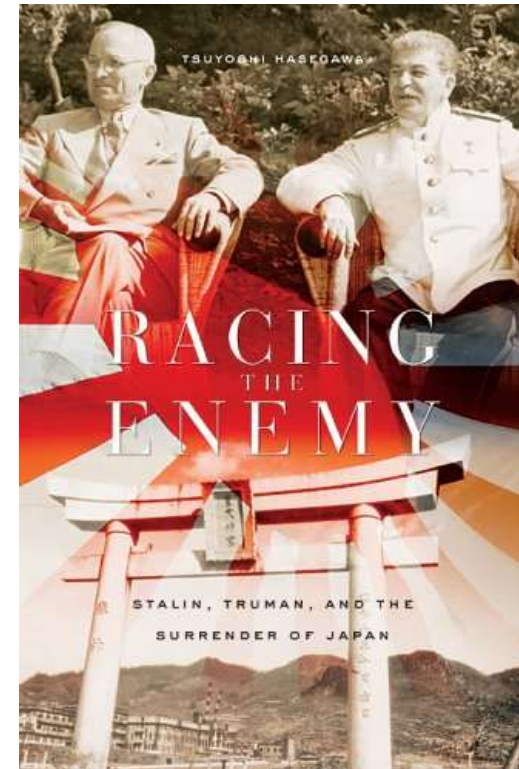
長谷川毅

カリフォルニア大学サンタバーバラ校

I.はじめに

Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan (2005)

- 日米ソをめぐるインターナショナルヒストリー
- スターリンとトルーマンの日本降伏を巡る確執（暗闘）
- 原爆投下が日本の降伏決定に決定的であるという議論に挑戦
- 『暗闘』中央公論新社（2006）
- 『暗闘』改訂版、上下、中公文庫（2011）



暗闘

スターリン、
トルーマンと
日本降伏

長谷川 毅

上



中公文庫

暗闘 (上) スターリン、
トルーマン
と日本降伏

長谷川 毅

は
62
1

中公文庫

1143

暗闘

スターリン、
トルーマンと
日本降伏

長谷川 毅

下



中公文庫

暗闘 (下) スターリン、
トルーマン
と日本降伏

長谷川 毅

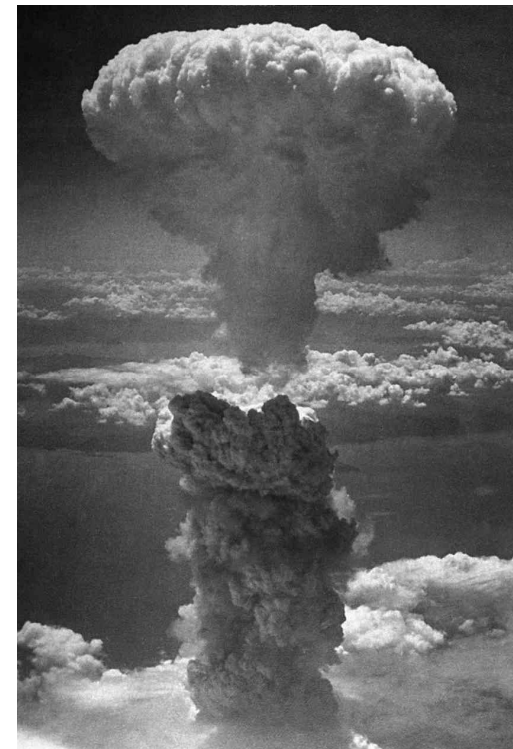
は
62
2

中公文庫

1048

II. 原爆投下を正当化する二つの仮定

- 1。日本を降伏させるためには、トルーマン大統領には、犠牲がきわめて大きいと仮定された日本本土への攻撃か、原爆投下かの二つの選択肢しかなかった。
- 2。原爆投下は日本の降伏に決定的な役割をはたした。
- 3。第3の理由は？



背景：アジアの戦争を巡る国際関係

- 日ソ中立条約、1941-1946
- 1944年までにソ連対日戦争に参加することを決定。
- 1945年2月ヤルタ会議。
- アメリカ、ソ連参戦が日本を降伏させる不可欠の条件。
- ヤルタ密約、スターリンはルーズベルトに、極東での権益を確保する約束のもとで日本との戦争に参加することを確約
- 極東での権益を獲得するにはソ連が日本との戦争に参加することが必要。



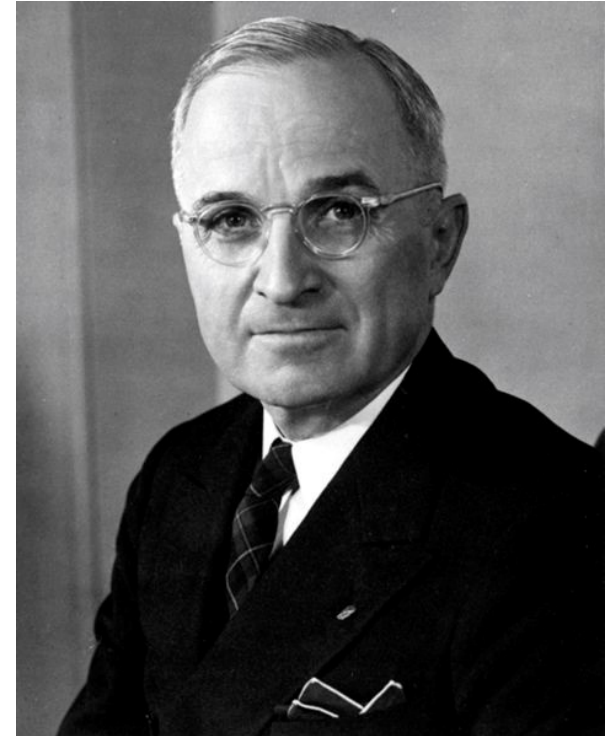
1945年の4月の状況の変化

- ルーズベルトからトルーマン政権へ
- 欧州での米ソの軋轢が顕在化
- 米の日本に対する戦局有利（ソ連の参戦は必要か）
- ソ連が日本に日ソ中立条約を更新しないことを通告



トルーマンのジレンマ

- (1) ソ連にいかんに対処するか?
 - タカ派はソ連に強硬な態度をとることを要求
 - 統合参謀本部はソ連の参戦は日本降伏を早める効果あり
- (2) 無条件降伏の要求
 - 無条件降伏を和らげて天皇を取り巻く穏健派に影響をあたえ降伏を早める
 - トルーマン自身は無条件降伏を突きつける過酷な降伏を支持。



スターリンのジレンマ



- 中立条約更新をしないことを通告(4月)
- ソ連参戦以前に戦争が終結してはヤルタでの権益が無効になるおそれ
- ソ連としては戦争の準備を完了するまで戦争を長引かせることが必要
- 日ソ中立条約は46年4月まで有効であると日本に言明、その裏で戦争準備を進める
- 中立条約を破棄して、いかに日本に対して戦争をするか。
- ポツダム会談で英米から日本に対する最後通牒に参加する要請をうけることによって中立条約を破棄して参戦する。
- ホプキンスの確約

日本のジレンマ

- 沖縄戦の敗北（6月）（天皇の賭け、戦う大元帥）
- 指導者の意見分裂
- 継戦派と和平派の対立
- 双方は国体維持が譲歩できない条件であることでは同意。
- 無条件降伏とは国体を否定することで受け入れられない。
- ソ連の仲介によって戦争の終焉をはかる。
- 東郷外相の佐藤大使宛の電報（7月12日）「無条件降伏は受け入れられないが和平の用意あり。近衛特使を送る意図」



ポツダム会談：決定的な転換点

- 原爆の実験成功（7月16日）
- スターリン、トルーマンに日本の和平斡旋の依頼を告げる。
- トルーマンは、既に東郷の佐藤宛電報を暗号解読（マジック）で承知している。
- 日本は降伏を認めることを用意しているが、無条件降伏がネックになっていることを周知
- スターリン、トルーマンともにソ連の斡旋により日本降伏させることを望まない。



トルーマンと原爆

- トルーマン、グローブス将軍の原爆実験成功の電報を受けとる。（7月21日）
- 7月24日、トルーマン、スターリンにアメリカが巨大な破壊力をもった兵器を開発したことを報告。
- トルーマン、ポツダム宣言を発信（7月26日）

Stimson's Draft and Truman's Final Potsdam Proclamation

Stimson's Draft (July 2, 1945) Proclamation by the Heads of State U.S.—U.K.— [U.S.S.R.]* —China

[Delete matters inside brackets if U.S.S.R. not in war]

1. We,—the President of the United States, the Prime Minister of Great Britain, [the Generalissimo of the Soviet Union] and the President of the Republic of China, representing the hundreds of millions of our countrymen, have conferred and agree that Japan shall be given an opportunity to surrender on the terms we state herein.
2. The prodigious land, sea and air forces of the United States, the British Empire and of China, many times reinforced by their armies and air fleets from the west [have now been joined by the vast military might of the Soviet Union and] are poised to strike the final blow upon Japan. This military power is sustained and inspired by the determination of all the Allied nations to prosecute the war against Japan until her unconditional capitulation.
12. The occupying forces of the Allies shall be withdrawn from Japan as soon as our objectives are accomplished and there has been established beyond doubt a peacefully inclined, responsible government of a character representative of the Japanese people. This may include a constitutional monarchy under the present dynasty if it be shown to the complete satisfaction of the world that such a government will never again aspire to aggression.
13. We call upon those in authority in Japan to proclaim now the unconditional surrender of all the Japanese armed forces under the authority of the Japanese Government and High Command, and to provide proper and adequate assurances of their good faith in such action.

Potsdam Proclamation Proclamation by the Heads of Governments United States, China and the United Kingdom

1. We,—the President of the United States, the President of the National Government of the Republic of China and the Prime Minister of Great Britain, representing the hundreds of millions of our countrymen, have conferred and agree that Japan shall be given an opportunity to end this war.
2. The prodigious land, sea and air forces of the United States, the British Empire and of China, many times reinforced by their armies and air fleets from the west are poised to strike the final blow upon Japan. This military power is sustained and inspired by the determination of all the Allied nations to prosecute the war against Japan until she ceases to resist.
12. The occupying forces of the Allies shall be withdrawn from Japan as soon as our objectives are accomplished and there has been established in accordance with the freely expressed will of the Japanese people a peacefully inclined and responsible government.
13. We call upon those in authority in Japan to proclaim now the unconditional surrender of all the Japanese armed forces, and to provide proper and adequate assurances of their good faith in such action. The alternative for Japan is prompt and utter destruction.

Potsdam July 26, 1945

スティムソンのポツダム宣言の原案

- スティムソンの原案（7月2日）
- (1) ソ連の参戦を想定している
- 原案の草稿者は、ソ連の参戦とポツダム宣言の発信が同時になされれば日本に対して最大の効果があると確信
- (2) スティムソンの原案は、日本が現在の皇室のもとに君主制を維持する可能性を認めることで無条件降伏を修正していた。



トルーマンとスティムソン

トルーマンとポツダム宣言

- トルーマンは、スティムソンの原案にあった二つの条件を削除する。
- スターリンとソ連は完全にポツダム宣言に関しては、除外される。米国は約束をやぶり、スターリンの最大の目的を反古にする。
- トルーマンは、日本が無条件降伏を認めないことを承知で、天皇と皇室の処置に関する説明を含まない宣言を発信する。
- トルーマンの決定には原爆が直接に関わっている。
- 原爆は、ソ連参戦なしで、戦争を終わらせて、また、無条件降伏の要求を突きつけて日本に降伏を強いることを可能にさせた。

ポツダム宣言の発信

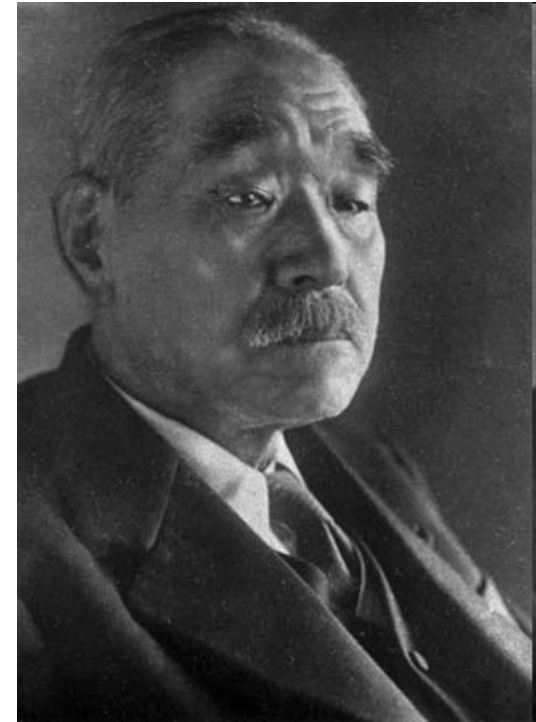
- ポツダム宣言は7月26日に発信されているが、統合参謀本部からの原爆投下の命令は7月25日に出されている。
- ポツダム宣言は、最後通牒といわれながら、日本がこれを拒否することを想定して発信された。
- ポツダム宣言は原爆投下を正当化するためのアリバイであつたかもしれない。
- トルーマンには原爆投下にかわる二つのオプションがあつた（ソ連参戦、日本の君主制維持）
- トルーマンは政治的な配慮で、このオプションを排除した。

スターリンのポツダム宣言に対する反応

- ソ連版ポツダム宣言を用意する。
- ポツダム宣言の発信を延期させようとする。アメリカの拒否。
- スターリンが、ポツダム宣言に自己の署名をすることを提案する。アメリカの拒否。
- スターリン攻撃を早めようとする。

日本のポツダム宣言に対する反応

- スターリンの署名がない。
- 天皇と皇室に関する言及がない。
- 鈴木首相の「黙殺」声明。
- 日本政府依然としてソ連の斡旋による戦争の終焉に固執する。
- トルーマン黙殺を拒否と解釈する。



鈴木貫太郎

広島に原爆投下、8月6日（占領軍によって発表された写真



検閲で没収された写真



日本の広島原爆投下に対する反応

- 最高戦争指導会議構成員会議開催されず。閣議決定なされず。
- 東郷外相、佐藤大使にモロトフとの会見を至急要求せよと打電。
- モスクワの斡旋によって戦争の終結をはかる政策が継続された。

スターリンの会合の記録

5 августа 1945 года

1. мэр. Ворошилов время 19-45. - 23-00
 2. мэр. Мухомов время 19-45. - 23-00
 3. мэр. Берия время 19-45. - 23-00
 4. мэр. Молотов время 19-45. - 23-00
 5. мэр. Карамзин время 20-40. - 23-00
 6. мэр. Ковалевский время 20-40. - 23-00
 7. мэр. Роговский время 20-55. - 23-40
 8. мэр. Орловский время 21-40. - 23-00
 9. мэр. Никитин ^{и др.} время 21-55. - 23-10
- последнее время в 23-00.

7 августа 1945 года

- 1 мэр. Ворошилов 22:30 мин. - 02:15
 - 2 мэр. Тетюхов 22:30 мин. - 23:55
 - 3 мэр. Сталин 22:30 мин. - 23:40
 - 4 мэр. Роговский 22:30 мин. - 23:55
 - 5 - Сух. В. В. 22:30 мин. - 23:40
 - 6 - Жу. Г. В. 22:30 мин. - 23:40
 - 7 - В. В. В. 22:30 мин. - 23:40
 - 8 - В. В. В. 22:30 мин. - 23:40
 - 9 - В. В. В. 22:30 мин. - 23:40
 - 10 мэр. Ворошилов 23:55. - 12:10 мин.
- последнее время в 12:10 мин. 8/8/45

スターリンの広島原爆投下に対する反応

- 8月6日の会合記録は空白
- 8月7日、佐藤大使のモロトフに対する会見の要請。
- スターリン直ちにソ連攻撃の日を8月11日から9日に早める。
- モロトフは佐藤を8月8日午後5時に外務省に招く。
- ソ連の日本に対する宣戦布告。ソ連は8月9日に日本と戦争状態にはいる。ソ連は連合国からポツダム宣言への署名を求められ、日本はこれを拒否したことが戦争の理由。



佐藤尚武大使



モロトフ

日本のソ連参戦に対する反応

- ソ連はモロトフが佐藤に宣戦布告をした後 1 時間もしないうちに満州の全戦線で攻撃を開始。
- 日本は直ちに最高戦争指導者会議を招集。継戦派と和平派の分裂、決定不可能。国体維持のほかに条件をつけるか否か。
- 長崎への原爆は何の影響もなし。
- 天皇の第一の聖断。天皇の国家統治の大権に変更を加えないという条件でポツダム宣言を受け入れる。
- アメリカの拒否。バーンズ回答、この条件をうけいれず。天皇は連合国最高司令官に従属、政体は国民の総意に決定される。
- 継戦派の巻き返し。天皇の二回目の聖断。ポツダム宣言を無条件で受け入れる。「終戦」が可能になる。

二つの仮定に対する結論

- 1. 日本本土攻撃か原爆投下かのたった二つだけの選択肢であったのではなく、ポツダム宣言にソ連参戦を受け入れ、日本に君主制と存続させることを明記するオプションがあった。トルーマンは政治的配慮からこのオプションを故意に排除した。
- 2. 広島・長崎への原爆投下は、直ちに日本の降伏の決定に導いたということとはできない。原爆投下よりも、ソ連参戦のほうがより大きな影響があった。
- したがって、原爆が日本を降伏させた決定的な要因であり、原爆を投下しなければ無数のアメリカ兵が犠牲になったから、原爆投下は必要であり、正当化されるという論は成立しない。

結論 (1)

- 機能不全に陥った日本の政治決定過程。なぜ敗戦が必至であることを知りながら降伏を引き延ばしたのか。
- ドイツが敗戦したとき、沖縄で敗戦したとき、ポツダム宣言が発信されていたとき、日本が降伏していたら、原爆投下はなかったし、ソ連参戦もなかった。
- これを怠った指導者（天皇も含めて）の戦争責任は大きい。原爆と落とした米国、中立条約を破って参戦したソ連を糾弾するまえに、日本人は戦争の終結をもっと早くしなかった日本の為政者の責任をも追求する必要がある。

結論（２）

- 米政府の原爆を使用するという決定。この背景には、第二次世界大戦において一般市民に対する戦略爆撃が受け入れられたという背景がある。
- ルーズベルト大統領は、ナチと日本の戦略爆撃を文明を冒涇するものであると批判する（１９３９）
- このようなアメリカの倫理的な態度は１９４５年までには消滅した。
- すでに、このときに、倫理的敷居がこえられていた。

結論（３）

- 原爆と通常兵器との根本的差異（とりわけ放射能の危険性）は、既にアメリカの為政者には理解されていた。
- それにも拘らずなぜ原爆が使用されたのか。
- 真珠湾攻撃から、残虐獰猛なる太平洋戦争。とりわけ、日本軍の残虐行為
- 南京事件、生体実験、化学兵器(大久野島)、バターン死の行進など。

捕虜の処刑



ユージン・スレッジの回想録

- 彼ら海兵隊の兵隊は敵によってむごたらしく切り裂かれていた。一人の兵士はその頭を首から切断されていた。その頭は胸の上におかれていた。両手も手首から切断され胸の上のおかれた頭のそばに並べられていた。その顔をよく見た私は信じられないショッキングな光景を目撃することになった。なんと日本兵は兵士のペニスを切り落とし、これを兵士の口におしこんでいたのである。。。
- 私のすべての感情が今までには経験したことのない日本人に対する怒りと憎悪で沸き立った。

日本人に対する敵意

- 日本のすべての住民は格好な目標である。日本に一般市民は存在しない。
- ルメイ将軍「殺すことに何も新しいことはないし、ましてや軍事的な理由で殺すことに何も新しいことはない。われわれは3月9日から10日の夜の東京爆撃で、広島と長崎で蒸発させたよりもおおくの人々を焼きつくし、ゆで殺し、焼き焦がした」

復讐の念

- ウィリアム・ローレンス
- 私の前に立ちはだかっている山のような雲の向こうに日本が横たわっている。これから4時間のうちにその一つの都市が、人間によって作られた最大の兵器によって抹殺される運命にある。一千万の一秒の間に空からの大疾風によって数千の建物と数万の居住者が粉々になって破壊される。
- これから殺されようとする哀れな悪魔たちに私は同情の念を感じるであろうか。否、真珠湾とバターの死の行進を思い起こせば、そのような同情など持つことはできない。

雑誌ライフ、1945年10月号

この子供の傷は真珠湾
攻撃のときの犠牲者の
傷をおもいおこさせる



Mother and child, burned by the blast, rest on bank's floor. Photographer Eyerman reported their injuries looked like those he had seen when he photographed men burned at Pearl Harbor.

長崎原爆投下後のトルーマンの声明

- 「私以上に原爆の使用に煩悶している者はいないでしょう。しかし私は日本が正当な理由もなしに真珠湾を攻撃したこと、われわれの捕虜を殺戮したことにそれ以上に煩悶しています。彼が理解できる言葉はわれわれが現在使っている言葉、すなわち爆撃することです。畜生の相手をするには、彼を畜生として取り扱わねばなりません。」
- 「爆弾を開発したのでわれわれはこれを使用した。何の警告もなく真珠湾を攻撃した者に対して、アメリカ人捕虜を餓死させ、殴打し、処刑した者にたいして、さらに戦争遂行に関する国際法を遵守するいかなる外見をもかなぐり捨てた者に対して、これを使用した。」

原爆投下と現代的意義

- 正義の戦争(Jus ad bellum) を遂行するにあたって戦争遂行の正義 (Jus in bello) に反するいかなる手段が使用されることが許されるか。
- アメリカの名誉のために原爆投下は繰り返してはならない戦争犯罪であることを認めるべき。